

平成26年度事務事業評価シート					取組みコード	22215
区分	補助金・交付金		担当課	環境課	作成日	平成26年5月14日
事業名	廃品回収業者資源回収事業補助金		開始年度	平成6年	予算科目	4.2.1.2.2

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第2部 安全で安心して暮らせるまちづくり	章	第2章 総合的な環境対策
節	第2節 廃棄物対策と資源リサイクルの推進	基本施策	1 ごみの減量化・再資源化
取組みの基本方向 (5)地域集団資源回収事業や紙類回収事業の充実をはかるとともに、再生品の利用を促進します。			
根拠法令等	愛川町集団資源回収事業に係る協力補助金交付要綱		
目的 (誰・何を対象に、何のために)	愛川町集団資源回収事業の円滑な推進及びごみの減量、再資源化を促進する		
内容・方法 (何を行っているのか)	集団資源回収事業に伴う回収事業によって回収された有価物を取り扱う業者に対し、協力補助金を交付している ・下記の有価物の回収に対し、取り扱い業者に交付 新聞………1kgにつき4円 雑誌………1kgにつき7円 ダンボール……1kgにつき2円 金物類………1kgにつき9円 ビン類………1kgにつき5円		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	『廃棄物対策と資源リサイクルの推進』について「満足」と感じる住民の割合		47.1%	52.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			集団資源回収による資源物の引き取り量を増加させる				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
集団資源回収により回収した資源物の引き取り量(kg)	増	資源物の引き取り量が増えることにより、再資源化、減量化が図られていることが把握できる	計画値		726,357.0	638,425.0	681,371.0
			実績値	703,045.0	686,668.0	650,724.0	
			達成度※自動計算		94.5	101.9	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動			周知・啓発活動				
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
周知・啓発活動	増	町HPで当該事業の周知を図ることで、取り扱い業者の増加に繋がる	計画値		1.0	1.0	1.0
			実績値		1.0	1.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳			(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000		
年 度			基準年度(決算) (H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)
(A) 事業費(円)			3,267,003	3,190,012	3,036,989	3,094,000
(B) 概算職員数(人)			0.100	0.100	0.100	0.100
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			830,000	830,000	830,000	830,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			4,097,003	4,020,012	3,866,989	3,924,000
単位当たりコスト※自動計算			5.8	5.9	5.9	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		4,097,003	4,020,012	3,866,989	3,924,000

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である。		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない。		
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。		
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。	○	
	受益に応じた負担は適正である。	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。	○	
	町民の日常生活に必要な不可欠な事業である。		
	上記のいずれにも当てはまらない。		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成25年度の目標を達成している	○	B
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減<成果ダウン	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高くない	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5. 特記事項

効率性の判定がCとなっているのは、平成18年度より紙類ステーション回収を実施していることから、事業の浸透に伴い収集所に紙類を出すケースが増えており、集団資源回収及び収納庫の回収量は減少しているためであるが、トータルでの資源回収量は増加している。

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由	資源回収量はトータルとしては増加しており、事業の効果が認められるため。					
今後の方向性	ペーパーレス化や紙類ステーション回収の実施に伴い、回収量が減少傾向にあるが、住民自らがごみの減量化、リサイクルに対する意識を高めるためには、集団資源回収を円滑に推進することが必要不可欠であり、当該事業の存在意義は非常に大きいことから、引き続き支援を行っていく。					

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等						

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由・改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。					